

日時：令和8年3月19日（木）午後3時～

場所：大野市役所2階 大会議室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 議事

(1) 今年度実施したアンケートの結果について

事務局：資料に基づき説明

委員：概ね想定どおりの結果だと思う。産業分野では観光業への一定の期待が見られる一方、外国人観光客に対する評価は厳しく、こうした意識が福井県におけるインバウンドの少なさの一因になっていると考えられる。

アドバイザー：想定どおりの内容が多く、フリーコメントを含め貴重な意見が得られた。今後はクロス集計を行い、特に事業者アンケートについて、業種別に課題や行政への期待の違いを可視化し、来年度以降の施策に反映することが望ましい。

また、原材料費高騰が続く中、コスト転嫁が進んでいない事業者が多く、要因把握と支援策の検討が必要だと感じる。

市民アンケートでは、約4分の1が起業・開業に関心を示しており、比較的高い割合である。回答者に10代が多いという背景はあるものの、一般的には2～3割程度。

事務局：クロス集計については、素案作成に向けて事務局で進めていく。あわせて、どのような切り口でクロス集計を行うとよいかについて、意見をいただければありがたい。

アドバイザー：まずは、業種別に集計し、設問ごとの違いや特徴的な傾向を確認するとよい。データ提供があれば、自身でもクロス集計を行う。

委員：全体として想定どおりの結果であるが、「今の規模を維持したい」と回答した事業者が約5割を占めている点が気になった。人口減少下では現状維持は結果的に縮小につながるため、成長を目指す意識づくりが必要である。

事業承継については、「承継相手が見つからない」「事業価値が低い」といった不安が想定以上に多い。必要な支援では、マッチング支援へのニーズの高さを改めて実感した。つい最近、製造業の後継者不在の事業者とのマッチングを希望する依頼があった。事業を承継し、自ら代表者となって、スタートアップとして取り組みたいとのことで、今後こうした動きは増えていくと考えられる。このような事例も踏まえ、今後の施策として検討していくことが必要ではないかと感じた。

事務局：事業承継について、令和8年度は福井県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、パネル展を実施予定。商工会議所とも連携し、個別相談会を同時に開催する計画である。また、事業者宛ての法人市民税の封筒裏面が白紙であったことから、当該スペースを活用し、事業承継に関するPRを行う予定である。

一方で、相談ブースを設けても、事業承継を周囲に知られたくないなどの理由から来場を控える事業者が多いと聞いている。そのため、情報提供や相談しやすい環境づくりを進めたい。

委員：回答事業者に建設業が多いことから、「現状維持で問題ない」「中部縦貫自動車道が開通しても大きな変化はない」といった意見が多かったと考えられる。

市民アンケートでは、インバウンドを望まない声が多く、その理由については今後分析が必要であると感じている。

事業承継は非常に難しい課題であり、業績が芳しくない事業者は、親世代が後継者に対して地元への回帰を勧めないケースもあると聞いている。

委員：人口減少により顧客減少への不安が大きく、今後の事業展開が課題である。既存顧客に加え、新たな取組を進めていく必要があり、販路開拓への支援や、インターネットを活用していない事業者、ホームページを開設していない事業者が第一歩を踏み出せるような仕掛けづくりが求められ、事業所ごとに寄り添った支援を行いたい。

委員：インバウンドを望まないという意見は、福井県全体として共通して見られる。

事務局：今年度、インバウンド観光コンセプトを定めた。コンセプト策定の過程で実施した事業者アンケートでは、市民アンケートと同様の傾向が見られ、特に宿泊業では、約半数がインバウンドを望まないと回答していた。背景としては、外国人観光客に伴う問題やオーバーツーリズムへの懸念が挙げられているほか、国内観光を優先すべきであり、国内需要を十分に伸ばした上でインバウンドを進めるべきだという意見もあった。

一方で、インバウンドに積極的に取り組みたい事業者も存在し、商工会議所を中心に、意欲的な事業者が主体となってコンテンツづくりに取り組んでいる。インバウンドについては、一律に進めるのではなく、各事業者の意向や状況に応じた取組が必要であり、県や北陸エリアと連携した誘客も視野に入れて検討していく必要がある。

委員：従業員規模が5人以下の事業者が約70%を占めており、その大半が個人経営者であると考えられる。事業運営では「既存の顧客を大切にすること」を重視する回答が多いが、人口減少下では限界がある。今後、事業を継続していくには経営努力が不可欠だが、そのために必要な情報について、業種ごとの情報交換や情報共有が重要である。

委員：旅館業では事業主の高齢化と後継者不在が深刻で、設備投資にも踏み出せない状況にある。相談先がわからないとの声も多い。

アドバイザー：市内の人的リソースだけでは後継者の確保を含め、事業継続が難しく、市外に向けた情報発信と、若い世代の呼び込みが重要である。こうした取組は、個々の事業者だけで対応できるものではなく、市全体として取り組んでいく必要がある。また、労働力の確保という観点では、市内における外国人労働者の受入れ状況はどうか。

委員：中国の生活水準の向上により、従来の待遇では人材確保が厳しい状況のため、現在は他国からの受け入れも検討している。

委員：中部縦貫自動車道については、物流や観光客の動線が変わること自体は望ましいと考えているものの、これまでの開通時期の延期や工事難航の話もあり、現時点では具体的な準備を進めていない。

また、越美北線や京福バスの運行本数が減少する中で、インバウンド受入に向けた交通

環境についても不安があり、事業展開が進めにくい状況であると感じる。

委員：事業承継は、各県に事業承継・引継ぎ支援センターが設置され、承継相手が決まっている事業者向けへの支援が中心であるが、今回のアンケート結果を踏まえると、相手探しの段階からの支援や円滑な廃業支援も含めた仕組みが必要である。

こうした仕組みが整えば、承継対象となる事業者の把握が進み、企業価値を改めて評価することも可能になる。企業全体としては収益性が低くても、特定の分野や技術に強みを持つケースもあり、事業の一部のみを引き継ぐといった柔軟な承継の形も検討しやすくなると考えられる。

今後は、こうした取組を施策の柱の一つとして位置付け、「事業承継を円滑に進めている自治体が大野市である」と評価されることを目指していくことが重要である。

委員：中部縦貫自動車道については、人流や物流に大きな影響を与える重要な機会であり、早期からの準備が必要である。

大野市は中小規模の事業者が多く、人手不足やプレイヤー不足が課題となっている。その中で、商工会議所をハブとしたコンテンツづくりは有効な事例である。個々の事業者では難しくても、事業者の集合体で、県の補助金を活用し、コンテンツ造成や商品開発につなげていく考え方は、大野市の実情に合っている。

インバウンドは、取組の目的を明確にすることが重要である。福井県全体として、宿泊施設のキャパシティに限りがあり、ピーク時には宿泊の受け皿が不足している現状がある中で、単純に来訪者数を増やすのではなく、閑散期をどのように埋めていくかを考えることが、福井県らしい誘客の方向性である。特に、福井県では4月、6月、9月、12月、1月、2月が閑散期とされており、この時期に来訪が見込まれる層への誘客は、非常に意義のある取組である。

その選択肢としては、教育旅行、学会・大会などのMICE、インバウンドが挙げられる。やみくもにインバウンドを追求するのではなく、閑散期に来訪してもらう顧客の一つとしてインバウンドを位置付けていく考え方が、福井県らしいアプローチであると感じている。

委員：中部縦貫自動車道県内全線開通を3年後に見据え、これにどう対応していくかが重要である。事業者に対する周知・広報を行いながら、準備を進めていく必要がある。

敦賀市は、新幹線開業後に来訪者が増えてから取組を始めている印象がある。事業者は先行投資が難しいかもしれないが、行政としては意欲ある事業者をどのように支援していくかが重要である。

これまで産業ブランド力向上戦略に基づき取組を進めてきたが、今後は商工業、観光業、働く場所といった分野に特化した戦略を検討していきたい。一定程度進んできたブランドを、どのように売っていくかが課題であり、工業分野においては、働く場所の創出を通じて、大野市の産業活性化に取り組んでいきたい。

本会議での意見を踏まえ、新たにイベントへの補助制度を創設したところである。まずは試行的に実施し、その結果を検証した上で、必要性が高い取組については重点的に支援していきたいと考えている。

事業承継について、農地分野では担い手不足への対応として農地バンクが設けられてい

るものの、貸したい、売りたいという意向が十分に顕在化していない状況があった。令和8年度からは、貸し手と借り手を募集し、マッチングする仕組みを農地分野で先行して実施する予定である。課題は多いと思うが、こうした取組を商業や工業分野にも広げていくことが有効ではないかと考えている。

(2) 新たな産業戦略の骨子（案）について

事務局：資料に基づき説明

委員：全体として内容が網羅されているが、「稼ぐ」という点とのつながりが見えにくい。どのように稼ぐのかを具体的に示す必要があると感じる。

また、取組の範囲が広く、重点がぼやけている印象があるため、どの分野・取組に注力するのかを明確にした方がよいと感じる。事業者側もそれを受けて、どこに注力すべきか意識を合わせやすくなる。

「働く環境」については、若い世代に大野市に来てもらうことが重要である。子育て期の若い世代が離職せず働き続けられる環境づくりが必要であり、事業者だけでなく行政の支援が不可欠である。

委員：市民アンケートでは、働く際に重視する点として賃金や休日が上位で、3番目に「やりたい仕事」が位置付けられている点が印象に残った。昔は、「やりたい仕事」が最も重視され、その上で休日や賃金を考える傾向があったと感じており、働く人の意識が変化してきている。

こうした意識の変化を踏まえた働く環境づくりも必要である。過去の働き方が必ずしも良いというわけではないが、働くことに対してもう少し積極的に取り組もうとする意識を醸成するような方策があれば、結果として働く環境整備にもつながりやすくなるのではないかと感じている。

委員：補助金制度は、設備投資やDX化のきっかけとして事業者にとって有効である。特定分野に限らず、他業種・多用途で活用できる制度が望ましい。

また、補助金に関する説明会が行政や商工会議所で実施されているものの、参加者が集まりにくい現状がある。一方で、事業者をピンポイントで招き、担当者に直接説明を行った場合には、「非常によかった」といった評価が多い。対象となる事業者に直接働きかけるような取組も必要ではないかと感じている。

委員：観光分野では、観光客の視点に立ち、現場を確認したうえで、大野市に不足している点を把握し、改善していく必要がある。

また、観光に限らず市全体を売り込む営業体制の検討が必要であり、団体客誘致には旅行会社等への直接的な営業が重要である。

委員：後期基本計画の「観光業」の施策にレンタサイクルの活用があるが、具体的な実施時期を確認したい。

事務局：レンタサイクル事業は既に実施しており、宿泊施設にも案内している。城下町に加え、周辺の農村地域にも足を運んでもらいたい。今後は大野市内の移動手段の一つとして、広報をしっかりとしていきたい

委員：大野市には、現時点で目玉となる観光コンテンツが少ないと感じている。勝山市には恐

竜博物館という大きな観光資源があり、中部縦貫自動車道の開通により、今後さらに来訪者が増えることが想定される。そのような中、大野市には恐竜をテーマとした観光要素が少ない。和泉地区には化石発掘といった資源があるものの、まちなかの宿泊施設や飲食店などにはあまりない。大野市としても恐竜に関連した要素や、観光客を受け入れる体制を整えていくことが必要ではないかと感じている。

アドバイザー：インバウンドは将来的に避けて通れないテーマであり、目的は外貨を稼ぐことが不可欠という点に尽きる。

実際に、思い切った二重価格を設定するなど、積極的に取り組んでいる事例も見られる。こうした前向きな事業者を支援していかなければ、今後の生き残りは難しいのではないかと感じている。

インバウンドに限らず、意欲のある事業者をしっかりと支援していくことが重要であり、「選択と集中」が改めて重要なキーワードになると考える。行政として、全体の底上げも必要ではあるが、意欲ある事業者を重点的に支援する仕組みを戦略に位置づけるべきである。

委員：突出した観光コンテンツを新たに生み出すことは容易ではないため、近隣の恐竜博物館に来訪する観光客を誘客するという視点も有効ではないかと考える。

具体的には、恐竜博物館と大野城や六呂師高原などを組み合わせた誘客の在り方が考えられる。

商工業分野では、アンケート結果からも事業承継が喫緊の課題であり、各事業者の強みや価値を明確にし、「稼ぐ力」につなげていく支援が必要である。その価値を把握した上で、磨き上げや切り出しといったアクションができるとよいのではないかと。

働く環境の整備は、前提として事業者が稼ぐ力を高めていくことが必要である。一方で、働く環境づくりに積極的に取り組む事業者を評価する認証制度に着目する視点も重要である。こうした制度に取り組むことで、配慮すべき事項や課題が明確になると考えられる。厚生労働省などが実施している認証制度への取組を後押しする支援についても、検討の余地があるのではないかと感じている。

委員：大野市では、「まちなか」「六呂師」「和泉」の三つのエリアを重点として取組を進めてきている。今後は、大野市内での滞在時間を少しでも延ばすため、この三つのエリアをどのように周遊・滞在してもらうか、そのための仕掛けづくりが重要である。

近年、修学旅行の行先として福井県を選ぶ学校が増えている。物価高騰や、京都・奈良における混雑の影響から、従来の修学旅行先を見直す動きが全国的に広がっており、その代替候補の一つとして福井県が挙げられている。

現在の修学旅行では、1泊は民泊、1泊は全体宿泊といった形態が増えており、民泊を通じて地域の暮らしを体験する取組が評価されている。特別な観光ではなく、農作業や家庭での食事など、日常的な体験が生徒に喜ばれているとのことである。

勝山市では、民泊に取り組む事業者が複数おり、夏季以外の閑散期対策として教育旅行の受入れを進めている事例がある。平日の受入れに当たっては、家主が滞在し、体験活動を行う必要があるものの、有効な活用策となっている。

大野市においても、空き家活用や古民家改修と組み合わせることで、教育旅行の受入れ

につなげる可能性があるのではないかと考えられる。

事務局：民泊整備に関する相談は増えているが、営業日数制限等から事業性に課題がある。現在、県でも民泊を補助対象としていない状況であり、ビジネスとしてどのように位置付け、支援していくのかについては整理が必要である。

事業者アンケートにおいて、観光客や来訪者から聞いた声の多くが、「夜のサービスがない」「飲食店が少ない」といった点に集中している。これは成長戦略として重要な視点である一方で、事業者側では、事業承継や経営規模の問題を抱え、成長よりも現状維持や再生に直面しているケースも多いと感じている。成長戦略だけでは、事業者側のリソースには限りがあり、その中でどこまで取り組めるのかという難しさがある。

委員：委員からの意見を踏まえ、戦略としてどのように事業者に活かしていくかを整理していきたい。

和泉のホロッサについては、例年約5千人の来場であったが、今年度は既に8千人を超えている。また、関西万博にアンモナイトの化石などを展示した際には大きな反響があった。こうした反応を踏まえ、和泉に限らず、まちなかや六呂師高原など市内各所と恐竜を組み合わせた誘客の可能性を感じている。

一方で、観光以外の分野においても、事業継続のため「稼ぐ」視点を持った施策が必要である。

事務局：委員の意見を聞く中で、これまでの取組や支援制度が十分に発信できていないと感じた。また、営業の観点では、職員が直接各所に出向き、制度などを積極的に発信していく必要があると感じている。中部縦貫自動車道の工事状況も含め、市の取組について、より一層情報発信に力を入れていく必要があると考える。

委員：初動段階では行政が主体的に取り組み、その後、商工会議所を中心とした官民連携体制を構築することが重要である。地域全体が一体となって取り組むことが、成功につながると考える。

#### 4 その他

#### 5 閉会